令和6年度第2回四万十市産業振興計画フォローアップ委員会 議事概要

- 日 時 : 令和7年3月24日(月) 10:00~12:00
- 場 所 : 市役所本庁舎3階 防災対策室
- 出席者 : 17名
- 配付資料 : 会次第
 - 【資料1】 産業振興計画フォローアップ委員会資料
 - 【資料2】 産業振興計画アクションプラン進捗管理シート
 - 【資料3】 産業振興計画KPI一覧

<結果概要>

1 開会

2 会議成立報告

欠席委員・代理出席の紹介をし、委員26名中17名の出席があり、会議が成立していることを報告

3 協議事項

(1) 四万十市産業振興計画の進捗管理について

1) 四万十市の産業状況等について

事務局から資料1により、四万十市の人口動態や産業状況等について説明

《主な意見等》

【四万十市の企業の動きについて】

(A委員)

業種別就業者数を見ますとコロナの影響を大きく受けた宿泊・飲食・サービス業は最近回復の兆しがある企業が多い印象ですが、まだ難しい状況にある企業もごぞいます。

高知県内の業況判断は近年の燃料高・物価高・円安により多くの企業が影響を受けており、金融機関としても預金金利を上げている反面、貸出の金利も上がっているため、物価の上昇や金利面の負担が大きく変わっている状況です。

そういった状況を踏まえ、産業振興計画に基づいて、事業者の皆さまとベクトルを合わせた取組が必要ではないかと感じているところです。

【四万十市の求人状況について】

(B委員)

ハローワーク四万十管内でいくと、求人倍率が1倍を切っている状況ですが、幡多地域には高知市や愛媛県などの企業もあり、別のハローワークで受けた求人はこの数値には入っていません。ですので、四万十市で働ける求人倍率とすると、1倍はずっと超えている状況です。

しかし、その求人の中身としては、資料の産業別就業者数にあるように、医療・福祉・サービス業の就業者数が多いですが、そういった業種は2倍を超えており、事業者が募集をしても、希望する方が少ないため、人が集まらない状況です。また、仕事を探している方の半数は50歳以上となっており、軽作業や短時間の仕事を希望されますが、事業者側はコストの上昇により、雇用を控えるといった動きがみられますので、求人が減っている状況です。

(C委員)

昔は高校生が卒業後、地元で就職というのが多かったが、現在の高校生は卒業後、市外へ出ることが多いと思いますが、今の高校生の就職状況と大学生がどのくらい本市に帰って来ているのか教えていただきたい。

(B委員)

ハローワーク四万十管内の高校生の状況ですが、卒業生は500人前後、そこから就職されるのは110人～120人程、そのうち幡多に残って就職するのは60人前後となっております。

(事務局)

人口減少対策を検討する中で、中村高校の3年生にアンケートを実施した際には市外で就職希望は約6割となっておりますので、市内の事業者への理解や接点を求めいくことが重要と感じております。

(D委員)

高知県全体で高校卒業後は約6割が県外、大学卒業後は約7割が県外というのが傾向としてあります。また、若者に残ってもらうということですが、親が子どもに残ってもらえるようにできる地域にしないといけない。

2) 令和6年度の各産業分野の動きについて

事務局から資料1によりこれまでの取組み等について説明

《主な意見等》

【農業分野】

(E委員)

今年度は物の生産量は少ないが、単価が高い状況でした。中村管内ですと、ハウス生姜やピーマン、大葉が主体となっており、特にピーマンが前年比130%と販売額が伸びている状況です。西土佐は米ナス、ししとうで、特にししとうは近年に無い高単価で推移しております。また、米ナス等は高温で身が付かない状況があり、安定生産に課題がある状況です。

前日もお話した高温対策ですが、品種や栽培技術で課題がありますので、関係機関と連携して解決していく必要があります。

(D委員)

ゆずは生産量が増えているのでしょうか。

(E委員)

高齢化に伴い、傾斜地の管理ができない農地が増えてきている状況です。

(F委員)

政府が備蓄米を出したという話がありましたので、そちらを注視しているところでございます。また、雨不足で水が無く、困っている状況です。

(G委員)

集落営農ですが、中村地区においては集落営農組織間の連携で、米の共同出荷を行っております。もう一つはドローンを活用して防除作業を省力化していく取組を行うこととしていますが、機械が高額であり、オペレーターの確保も必要ですので、その部分を補うために組織間で連携して行う取組をしております。

【林業分野】

(H委員)

市産材の補助金で、現場からは他市町村と比較して少ないのではないかというような意見があります。それ以外ではメーカーが強いので、工務店がどうやってお客を確保するのか、情報発信等に課題があります。しかし、コストの上昇により、建築件数が減っている状況です。

(農林水産課長)

市産材の補助金は上限100万円で補助しており、令和6年度までは30件予算措置しておりましたが、先ほどお話しがあったように建築コストの上昇や若者が銀行からなかなか融資を受けられないといった状況があり、着工件数が減っているため、令和7年度からは20件分の予算措置をしている状況でございます。補助上限額ですが、各業界から意見を伺っておりまして、安いという意見や妥当という意見もありますので、関係団体と意見交換を行いながらニーズに沿った形になるよう見直しを図っていきたいと考えております。

(D委員)

資料中に新規事業として、住宅の借り上げ費用の支援とありますが、これは前回会議であった意見を反映させたものでしょうか。

(農林水産課長)

林業従事者の確保が喫緊の課題としてある中で、給与等の事業者への支援は行っておりましたが、担い手確保の観点から住宅手当として上限5万円を3年間、事業者への支援を行うこととしております。

【水産分野】

(I委員)

四万十海藻エコイノベーション共創拠点についてですが、市としてこういった取組を行うのかお聞きします。新聞報道では旧中医学研究所を高知大学に無償で貸し出すということですが、場所を提供するだけなのか。また、今後の窓口は企画広報課なのか、市としての協力体制はどうかをお聞きします。

今年度はスジアオノリの収穫があり、19名で集荷量が251キロ、収益額1,718,000円となっております。

養殖ノリのアオサですが、石川所長からアドバイスをいただきながら実験を行い、乾燥で3キロ収穫しました。本格的には4月上旬から収穫をし、見込は200キロとなっております。しかし、収穫作業に従事する方が8名と少なくなっており、原因としては高齢化や過去3年間収穫が無かったことによるものが考えられます。

(農林水産課長)

まず場所の提供だけなのかという質問ですが、場所だけではなく全面的に支援することとおします。また、下流域の地域課題の解消として、水産資源の回復、雇用の確保、地域の活性化、そういったところを含めた取組を考えております。

次に窓口ですが、旧中医学研究所を活用するため、施設の所管は企画広報課となっておりますので、その名前が報道されておりましたが、この事業の担当課としては農林水産課となっております。

最後に協力体制ですが、高知大学が主体となっております。関連自治体として四万十市と高知県が携わっております。また、多くの民間企業にも関わっていただいておりますので、それらと連携して、市としましても、横断的に取り組んでいくこととなるかと考えております。

(D委員)

四万十海藻エコイノベーション事業は国の JSP とされる研究機関のプログラムを活用して行っております。海藻の技術を使って 20 年後 30 年後の四万十市がどうありたいか、そこから 10 年 20 年さかのぼって、今、何をすべきかをテーマとして考えなければならないと言われております。

現在できるのはこれまで市でやってきたノリの文化や技術を活用して良いものにできないかという話しをしておりますが、それだけではなく、将来をどうしたいかというときにどんな研究をすべきかという視点を持って行っております。

何を言いたいのかというとノリというのは食べるだけではなく、たくさんの可能性を持っており、極端に言うと石油の代わりになる、プラスチックの代わりになるものですので、これから四万十市としてどう使っていくか、それによって地域の暮らしをどのように変えたいのかを一緒に考えているところです。

(J委員)

令和 6 年度は人工採苗の担当の変更があり、手法も変わりましたが、光環境のコントロールや水のコントロールなど色々意見を出し合いながら進めていき、結果 240 枚の種付けに成功しております。数としては少ないですが、網を出す漁業者数が減ってしまったので、その業者数が増えればもっと枚数も増えていたと思います。あと養殖の方は、種付けしてからの網を出してからのところですが、今年、種が地種、天草産、松坂産それらを混合したもので行いましたが、成長度合いを比較するとあまり差が出ませんでした。また、食害がないかも調べ、網を全てくるんで確認したところ、食害がおそらくあるということが分かりました。今後は食害対策が重要になると考えております。今年度のデータで収穫にもつながりそうなので、費用対効果の試算を行い、来年度につなげていきたいと思っております。

来年度は人口採苗について今年度と同じ取組をし、さらに食害対策にも踏み込んだ効率や安価で行えるかといった点で行っていきたく思います。

藻体管理の面では 2 月になると藻体が痛んでくるといったこともあり、なかなか収穫につながっていませんので、刈り取る作業を入れることで、リフレッシュして良い藻体が伸びるのではないかと考えておりますので、来年度は試してみたいと思っております。

(K委員)

昨年度も言いましたように、下田の港では夏に食べるメジカが漁師の収入になっておりましたが、専属で漁を行うと生計は成り立ちません。ここ 3・4 年はメジカが食べられない状況です。

そのような中で漁協を運営しないといけません、魚が取れませんので、収入が無く、組合そのものの運営もおぼつかない状況です。

また放流、いわゆるあわび、ながれこ、ひらめですが、わずか 20 万の補助金ですので、それでは放流する経費がかかることや、稚魚の放流となりますので、小さくて他の魚に食べられるといったこともあります。もう少し成長した魚を放流体験で使用したいのですが、今の補助金額では到底できません。

現在、燃料費が高く採算が取れないので、沖に釣りに行く者はおりません。これでは漁業の振興と組合員の生計は成り立たない状況ということをご報告させていただきます。

(農林水産課長)

放流事業はひらめ等の放流を行っていましたが、効果検証のところで良い結果が得られないというところで、一旦補助金を休止しております。下田漁協に対する支援としては、今年度冷蔵庫の更

新の支援を行い、来年度は名鹿漁協の冷蔵庫の更新や身裁き場の改修補助、漁場の浚渫工事を予算で措置しているところございます。

【商工業分野】

(L委員)

マルナカが撤退されましたが、跡地利用については市の方から何か働きかけはしているのでしょうか。

あの場所は市街地活性化に重要な場所で、その前にあります四国銀行の跡地は駐車場となり、幡多信用金庫は移転し、街中が非常に寂しくなっていることから、マルナカ跡地は活性化に非常に重要と考えております。

(観光商工課長)

跡地については働きかけもしておらず、情報も無い状況です。

(L委員)

企業の土地ですので、市などの公的機関から働きかけをするというのは難しいかもしれませんが、例えばですが、マルナカに対して、市の活性化に向けた施設提案をしてはどうでしょうか。四万十市は観光の観点から食べ物の値段が安いと言われております。高知県といえばタタキと言われるほど有名な食材ですが、四万十市は高知県の中でも独自のタタキを提供している土地です。県外からの観光客にタタキはいかがでしょうかと提案しても高知市で食べてきたとおっしゃられます。しかし、四万十市からするとそれは本来のタタキではなく、皿鉢に薬味を載せて叩くからタタキなのであって、刺身を切ったそばに薬味を添えて飾っているものは本来タタキとは言えないと思います。そこで本来のタタキというものを四万十市で前面に押し出せるような提供できるような場所を作ってもらいたい。マルナカさんに何か働きかけしていただきたいのですがいかがでしょうか。

(観光商工課長)

まず塩タタキにつきましては、以前、塩タタキプロジェクトとして、各店舗の皆さまで中村の塩タタキを宣伝していただいて、現在も続けていただいております。定着が進んでいると感じておりましたが、全国的にみると高知のタタキが主流となっておりますので、今後、市としても考えていきたいと思っております。また、マルナカ跡地の活用ですが、大きなプロジェクトとなりますので、担当課としても進めていきたいと答えづらいことですが、何か相談や検討事項がありましたら、市としても考えていきたいと思っております。

(M委員)

飲食店の方ではコロナが明けたことにより、通常通りの状態に戻ってきているのではないかと思います。

しかし、働き方改革により、人手不足が夜の飲食店でも多く見受けられます。また、働き手が不足しているということで、外国人材を検討されているところもあると思っておりますし、現在、働いていただいているところも数多くあると思っております。そこにつながるということは若い方たちが残っていただけないということが一つの原因と考えられますが、残っていただくためには教育と一緒に親を含めて地域に残っていただけるような仕組みづくりが必要ではないかと考えます。先ほど大学卒業後、本市に帰ってこないという話がありましたが、全国的な初任給でみますと大学卒業後は30万を超えているのが現状でございます。私の子どもも就職するようになりましたが、32万円支給され、それに加えて福利厚生として8,000円払えば95,000円まで家賃手当が出るということで、大学卒業後40万円を支給しているのが大手企業の現状です。そこに対抗していくにはお金だけでは追い付くことは不

可能ですので、給料を徐々に上げつつ、地域の良さ、物価の安さ、暮らしやすさを教育していき、地域に残りたいと思えるような仕組みづくりをしていく必要がありますので、市や商工会等と一緒にあって、考えていかなければならないと思います。

(N委員)

商工業だけではなく、地域に魅力が無いと残ってもらえないので、西土佐を例にあげますと、若者の中には結婚して西土佐に残りたいが家を建てる場所が無いため、愛媛県に土地を購入し、そこに家を建て、西土佐に通うというような現状があります。西土佐の方には空き家がたくさんありますので、市の方で買い取るなり更地にするなりしていただけると、人口増にも関係するのではないかと思います。

(D委員)

今週にはまちひとしごと創生会議がありますので、こういった意見があったということを検討していただければと思います。

ちなみにうちは大学生がいて就職しますが、就職先を決定する第一条件は給料では無く、有給日数・取得率、ここを重要視しているそうです。

【観光分野】

(O委員)

現状は国内の観光客は減っている印象ですが、インバウンドの影響がありますので、そのインバウンドがどこまで国内旅行の穴埋めをしてくれるのか注目する必要があります。

どっぷり旅得キャンペーンということで、県・市・観光協会が連携してコンテンツに出させていただきました。また、キャンペーンを通じて国内旅行の減少を連泊でカバーしてもらうことや連泊してもらうために高付加価値が必要ということで、既存の観光にプラスして深堀提案をしていき商品価値を高めていきたいと思います。二次交通の仕組みも利用して、エリアごとの観光や先ほどありました食のところで、食べ物が美味しいのに全国的には全然知られていない、高知市は有名ですが、食と文化と観光を結び付けた商品開発をエリアごとに行い、数年後には完成する観光振興を考えております。

(P委員)

観光客はコロナ前に戻っていないのが現状だと思っております。令和5年は雨や増水の影響が大きかったが、令和6年は8月の地震の影響で予約がキャンセルになったという経緯があり、自然災害の影響があると難しいなと感じております。

売上をあげるためにスタッフを確保する必要がありますが、見込が難しく、人材の方もなかなか集まらず、雇用期間が3ヶ月になるのでうまくいかないのが現状です。

(Q委員)

県の産振計画で地域アクションプランを四万十市では7つ定めております。

具体的に説明しますと西土佐道の駅を核とした地域振興ということで、道の駅よって西土佐を核とした地域振興や商店街のはれのぼを核とした活性化になります。四万十海藻エコイノベーション事業ですが、四万十食品がアオサノリの工場を作られて、県としてもプロジェクトには関わっていきます。

観光振興では先ほど小松委員からもありましたように、高知の強みとして、歴史・食・自然とこれに加えて中山間地域の暮らしと文化を強みとして使えないかと考えています。

また、人口減少がありますが、D委員が先日おっしゃられましたが、台湾でも人口減少が進んでお

りますが、その中で何が大事なのかというところ、そこで残った方がどのように相手に思いやりを持ち、自分を高めていくのかにつけるという話があり、すごく共感しました。

県の人口減少対策総合交付金を活用した人口減少対策を四万十市では来年度から計画しておりますので、ぜひ紹介していただけたらどうでしょうか。

(企画広報課長)

人口減少対策ですが、大きく分けて、仕事と住まいを確保して移住者を増やす。ということと、出生数を上げるというところの2本柱になります。なかなか特効薬というものはありませんが、新規事業や既存事業の拡充をすることとしております。

何点か紹介させていただきますが、移住施策では住まいの確保の観点で空き家だけではなく、様々な住宅ニーズがあり、賃貸物件に入られる方もおりますので、そういった方への補助事業の拡充を行うこと。また、Uターン者に限定した引越費用を補助していましたが、IJターン者まで拡充することを予定しております。それから出生数の増加でいきますと、婚活イベントや不妊治療費助成を県の事業と併せて拡充しております。主なものはそういったところですが、それ以外に若者向け高校生向けにシビックプライドの醸成が必要と考えますので、教育の魅力向上にも取り組んでまいります。

3) 産業振興計画Ver2の改訂について

事務局から資料1により改訂内容について説明

4 その他

事務局より事務連絡

5 閉会

副委員長より閉会の挨拶を行った

第2回四万十市産業振興計画フォローアップ委員会 出欠表

区分	氏名	所属	役職	備考
産業関係団体	竹吉 功	高知県農業協同組合	常務理事	
	清水 優志	四万十市農業委員会	会長	
	宮本 昌博	中村市森林組合	代表理事組合長	〈欠席〉
	山崎 一夫	西土佐村森林組合	代表理事組合長	〈欠席〉
	中野 正高	四万十市建築協会	会長	
	沖 辰巳	四万十川下流漁業協同組合	代表理事組合長	〈代理〉 副組合長 濱口 貞雄
	大木 正行	四万十川中央漁業協同組合	代表理事組合長	〈欠席〉
	金谷 光人	四万十川西部漁業協同組合	代表理事組合長	〈欠席〉
	藤田 豊作	下田漁業協同組合	代表理事組合長	
	佐田 博	中村商工会議所	会頭	
	上村 賢介	四万十市西土佐商工会	会長	〈代理〉 副会長 横山 真紀
	土居 愛明	四万十市商店街振興組合連合会	理事長	〈欠席〉
	福原 紀夫	四万十市建設協会	会長	〈欠席〉
	小松 昭二	(一社) 四万十市観光協会 四万十黒潮旅館組合	会長 組合長	
	田辺 篤史	(株) 西土佐四万十観光社	取締役専務	
有識者	岡村 健志	国立大学法人 高知大学 次世代地域創造センター	准教授・UBC (地域コーディネータ)	
	市川 普久	四万十市金融協会	会長 (四国銀行中村支店長)	
	西田 勝詞	四万十公共職業安定所	所長	
関係行政機関	岡田 哲也	高知県産業振興推進部	地域産業振興監	
	山崎 栄	高知県幡多農業振興センター	所長	
	河渕 昭人	高知県幡多林業事務所	所長	〈欠席〉
	石川 徹	高知県土佐清水漁業指導所	所長	
一般	乾 梢			〈欠席〉
	稲田 玲子			
	谷吉 梢			〈欠席〉
	藤本 さより			